

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書No.12
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	富田 和成
【住所又は本店所在地】	東京都港区
【報告義務発生日】	2022年9月9日
【提出日】	2022年10月5日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1名
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	提出者の住所変更

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社ZUU
証券コード	4387
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	富田 和成
住所又は本店所在地	東京都港区
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	東京都目黒区

【個人の場合】

生年月日	
職業	会社役員
勤務先名称	株式会社ZUU
勤務先住所	東京都目黒区青葉台三丁目6番28号

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社ZUU コーポレートマネジメントカンパニー 部長 大井 賢治
電話番号	03-4405-6102

（2）【保有目的】

発行会社の創業者かつ代表取締役であり、経営参加を目的とした安定株主として保有しております。

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	2,699,900		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 2,699,900	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		2,699,900
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2022年9月9日現在)	V	4,749,860
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		56.84
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		56.84

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

<p>2020年2月5日付で、日本証券金融株式会社との株券担保契約の担保として21,000株を差し入れております。</p> <p>2020年10月23日付で、東海東京証券株式会社との金銭消費貸借契約の担保として500,000株を差し入れております。</p> <p>2021年9月10日付で、提出者は、発行会社の役職員18名に対して、当該役職員が提出者から発行会社の普通株式（最大109,600株）を取得できるオプション（以下「第1回コール・オプション」という。）を付与しております。第1回コール・オプションは、発行会社が、2023年3月期及び2024年3月期の連結会計年度において、2022年3月期の業績目標に即した一定の業績を超えた場合に限り行使できます（行使可能期間は発行会社が上記の一定の業績を達成した日から2031年9月9日まで。行使価格は1株当たり1円。）。</p> <p>2021年11月10日付で、東海東京証券株式会社との金銭消費貸借契約の担保として660,000株を差し入れております。</p> <p>2022年6月27日付で、東海東京証券株式会社との金銭消費貸借契約の担保として900,000株を差し入れております。これにより、東海東京証券株式会社に担保として差し入れている合計株数は2,060,000株となります。</p> <p>2022年8月15日付で、提出者は、発行会社の役職員13名に対して、当該役職員が提出者から発行会社の普通株式（最大61,000株）を取得できるオプション（以下「第2回コール・オプション」という。）を付与しております。第2回コール・オプションは、発行会社が、2024年3月期及び2025年3月期の連結会計年度において、2023年3月期の業績目標に即した一定の業績を超えた場合に限り行使できます（行使可能期間は発行会社が上記の一定の業績を達成した日から2032年8月14日まで。行使価格は1株当たり1円。）。</p>

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	13,060
借入金額計（X）（千円）	129,882
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	2018年4月29日付で、株式分割（1：10無償交付）により普通株式1,229,445株を取得 2020年9月29日付で、株式分割（1：2無償交付）により普通株式1,306,050株を取得
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	142,942

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）
東海東京証券株式会社（東京オルクドール部）	証券業	佐藤 昌孝	東京都中央区日本橋2-5-1	2	129,882

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地